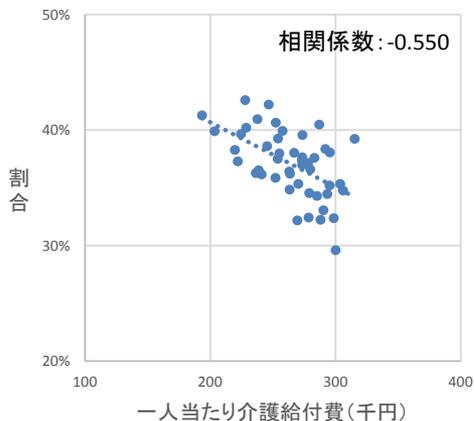


介護給付費と生活習慣の関係

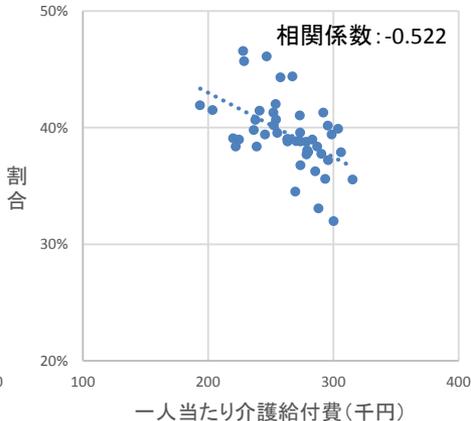
都道府県における一人当たり介護給付費は、運動や食事など日頃の生活習慣や健康意識との間に負の相関があり、保健衛生費とは正の相関がある。

生活習慣・行政コストと一人当たり介護給付費(都道府県)

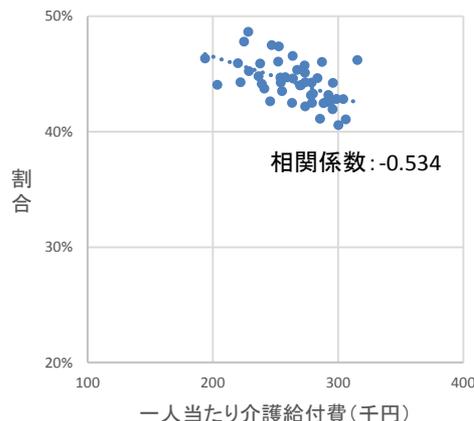
適度な運動×一人当たり介護給付費



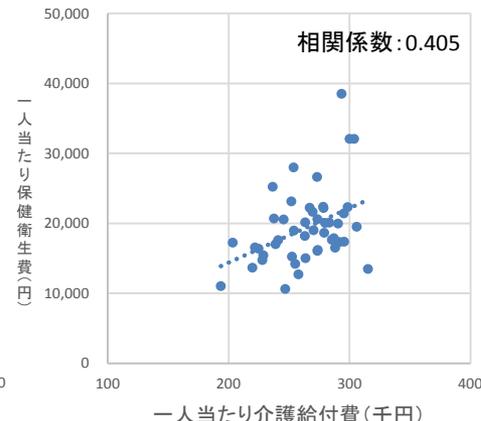
バランスの取れた食事×一人当たり介護給付費



食べ過ぎない×一人当たり介護給付費



一人当たり保健衛生費×一人当たり介護給付費



※一人当たり介護給付費＝介護給付費／第一号被保険者数

介護給付費や生活習慣の地域差

| 一人当たり介護給付費(円) | |
|---------------|---------|
| 埼玉県 | 193,656 |
| 千葉県 | 203,550 |
| 茨城県 | 219,937 |
| 愛知県 | 222,053 |
| 栃木県 | 224,750 |
| 神奈川県 | 228,108 |
| 奈良県 | 228,803 |
| 北海道 | 236,501 |
| 静岡県 | 237,761 |
| 岐阜県 | 238,943 |
| 滋賀県 | 241,166 |
| 兵庫県 | 245,579 |
| 東京都 | 246,895 |
| 宮城県 | 252,172 |
| 群馬県 | 252,549 |
| 山梨県 | 253,911 |
| 山口県 | 254,214 |
| 大阪府 | 255,233 |
| 京都府 | 257,855 |
| 三重県 | 263,276 |

※低い順で上位20都道府県

| 適度な運動 | |
|-------|-------|
| 神奈川県 | 42.6% |
| 東京都 | 42.2% |
| 埼玉県 | 41.3% |
| 静岡県 | 41.0% |
| 群馬県 | 40.6% |
| 鹿児島県 | 40.5% |
| 奈良県 | 40.2% |
| 京都府 | 39.9% |
| 千葉県 | 39.9% |
| 栃木県 | 39.7% |
| 宮崎県 | 39.6% |
| 山口県 | 39.3% |
| 沖縄県 | 39.2% |
| 兵庫県 | 38.6% |
| 愛媛県 | 38.4% |
| 茨城県 | 38.3% |
| 徳島県 | 38.1% |
| 長野県 | 38.0% |
| 大阪府 | 38.0% |
| 大分県 | 37.6% |

※回答割合の高い順で上位20都道府県

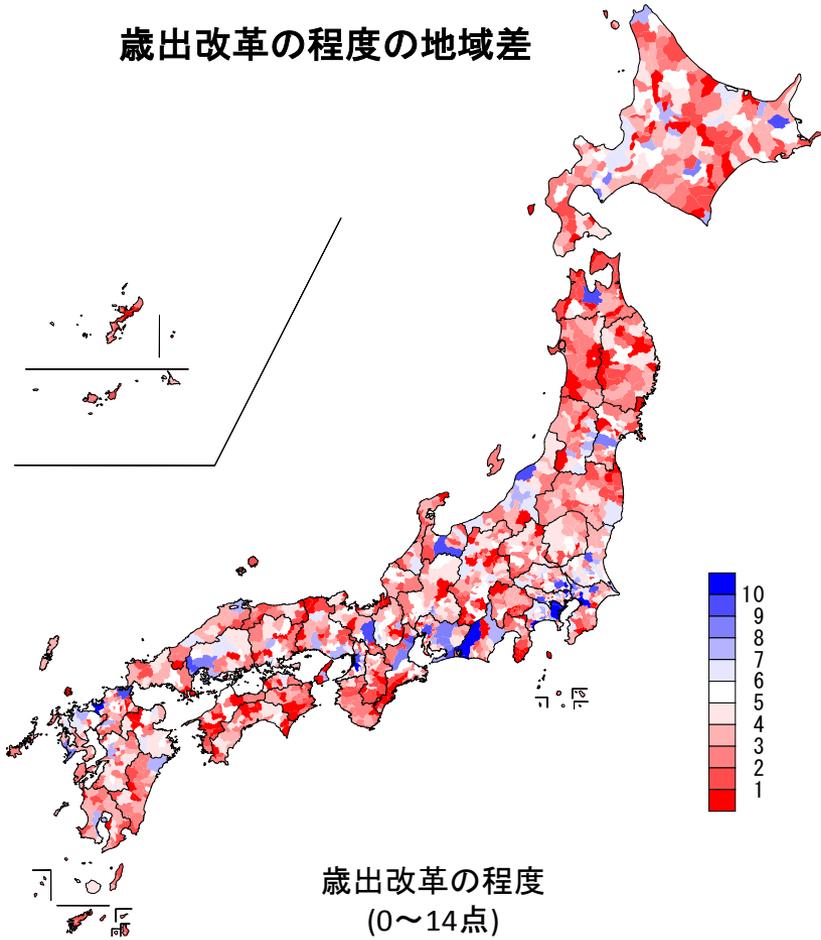
| バランスのとれた食事 | |
|------------|-------|
| 神奈川県 | 46.6% |
| 東京都 | 46.1% |
| 奈良県 | 45.7% |
| 長野県 | 44.4% |
| 京都府 | 44.3% |
| 山梨県 | 42.0% |
| 埼玉県 | 41.9% |
| 千葉県 | 41.5% |
| 滋賀県 | 41.5% |
| 宮城県 | 41.3% |
| 愛媛県 | 41.3% |
| 広島県 | 41.0% |
| 山口県 | 40.7% |
| 静岡県 | 40.7% |
| 群馬県 | 40.2% |
| 和歌山県 | 40.2% |
| 島根県 | 39.9% |
| 北海道 | 39.8% |
| 大分県 | 39.6% |
| 大阪府 | 39.6% |

(備考)厚生労働省「平成25年度介護保険事業状況報告」「平成25年国民生活基礎調査」、総務省「平成25年度市町村別決算状況調」、「人口推計(平成25年10月1日現在)」に基づき作成。
 ※平成25年国民生活基礎調査(健康票)「日ごろ健康のために実行している事柄(複数回答)」の質問に対して、「適度に運動をするか身体を動かしている」、「食べ過ぎないようにしている」、「バランスの取れた食事をしている」と回答した40歳以上の者の割合。

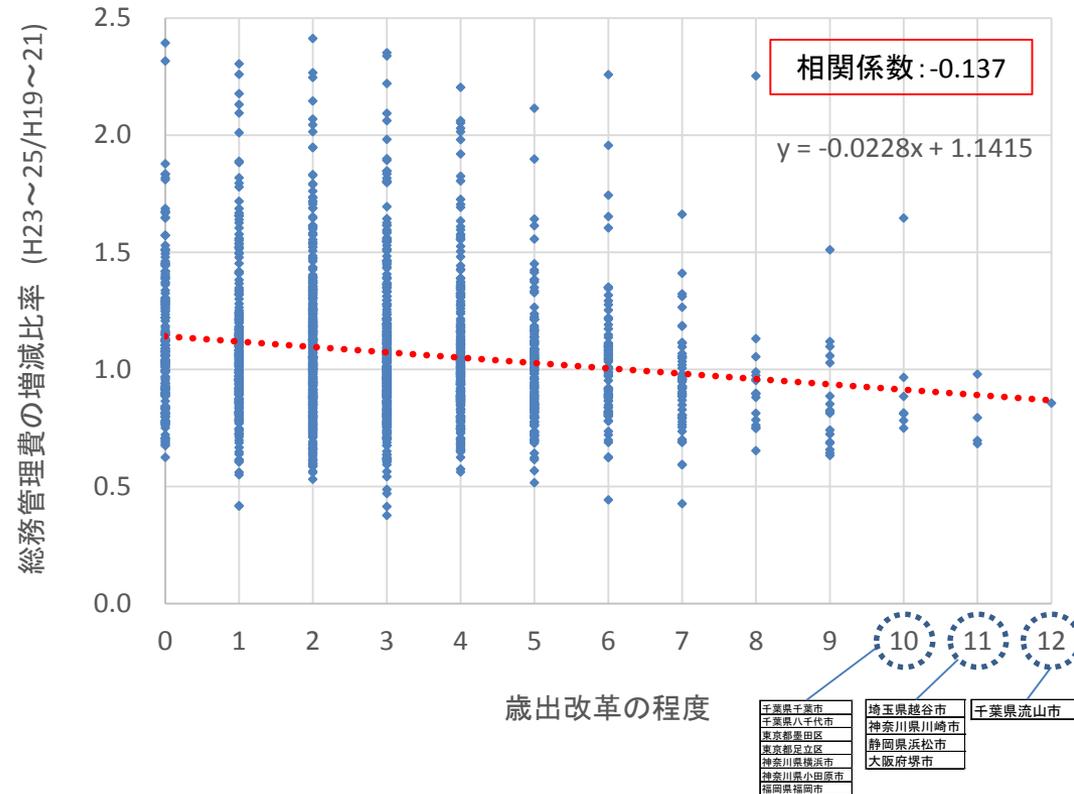
市区町村の歳出改革の程度と総務管理費の関係

- ❑ 歳出改革に関する主な項目（民間委託の実施、複式簿記の導入、クラウドの導入、公共施設総合管理計画の策定等）への取組割合を3段階（0～2ポイント）で評価。合計7項目、0～14ポイントで、市区町村の歳出改革の程度を数値化。
- ❑ 市区町村における歳出改革の程度と総務管理費の増減との間には負の相関が見られる。

歳出改革の程度の地域差



歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23～25 / H19～21)



(備考) 市区町村の改革姿勢の具体的評価方法については、以下のとおり。①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い5項目): 4項目以上実施で2ポイント(467団体)、3項目実施で1ポイント(468団体)、②総務関係事務(6項目)の民間委託: 3項目以上実施で2ポイント(102団体)、2項目実施で1ポイント(216団体)、③複式簿記の導入: 導入済みで2ポイント(272団体)、④クラウドの導入: クラウド導入済みで2ポイント(432団体)、クラウド導入予定で1ポイント(441団体)、⑤公共施設等総合管理計画の策定: 策定済みで2ポイント(64団体)、H27年度までに策定予定で1ポイント(452団体)、⑥PFI実施経験: 実施経験ありで2ポイント(163団体)、⑦「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」(平成27年10月,内閣府による): 公共サービスイノベーションへの取組状況について「複数分野での取組を進めている。」と回答で2ポイント(57団体)、「事業数は限られるが、取組を進めている。」と回答で1ポイント(348団体)。なお、東日本大震災により被災し、特に総務管理費の増加が著しい市町村を除いて集計